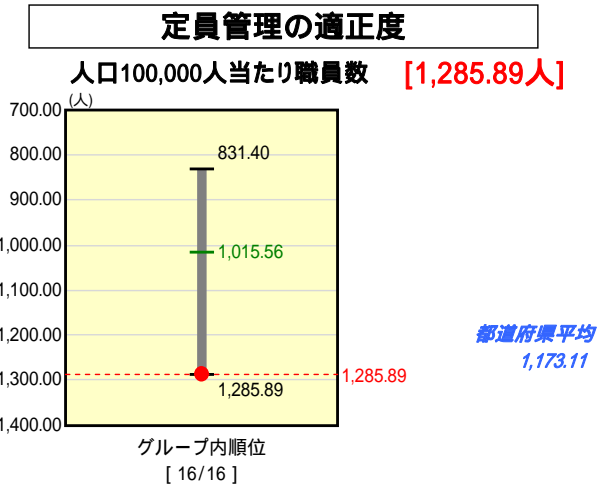
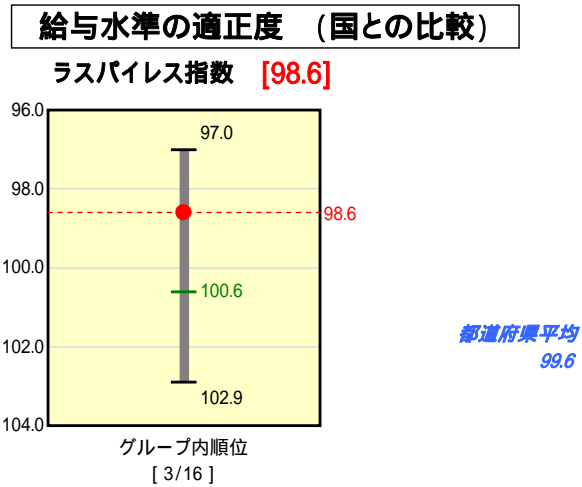
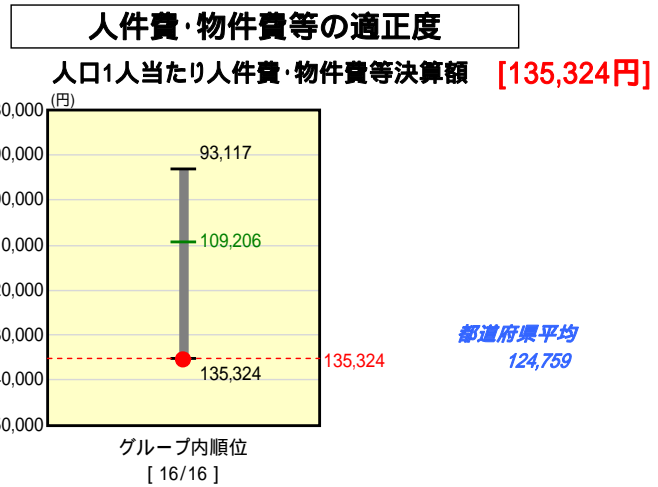
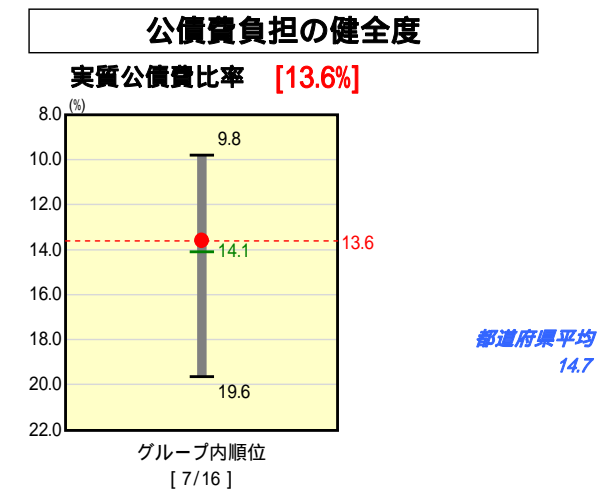
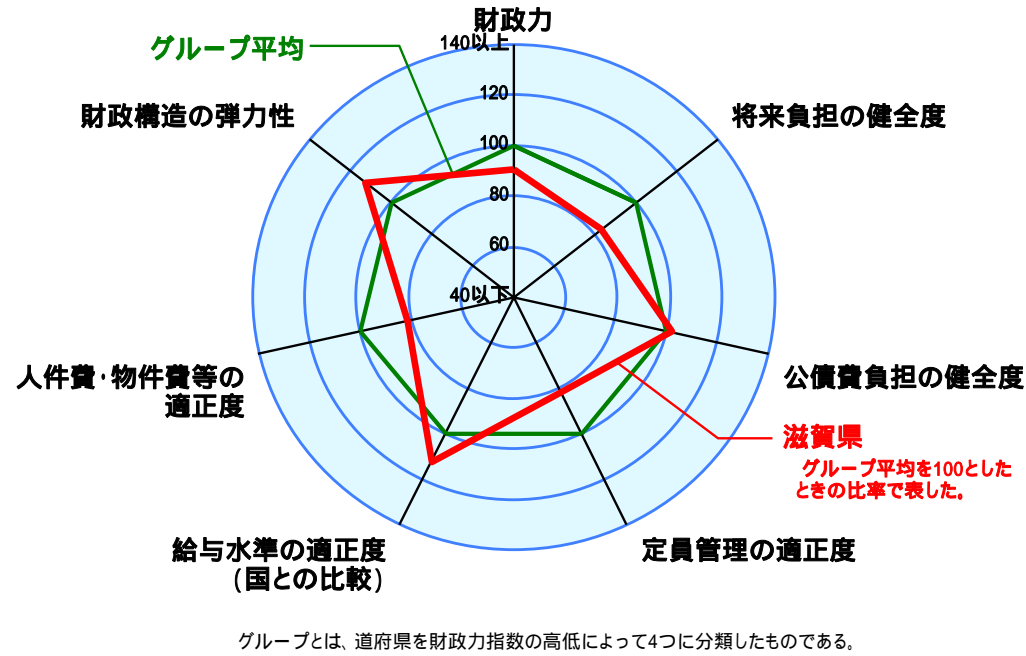
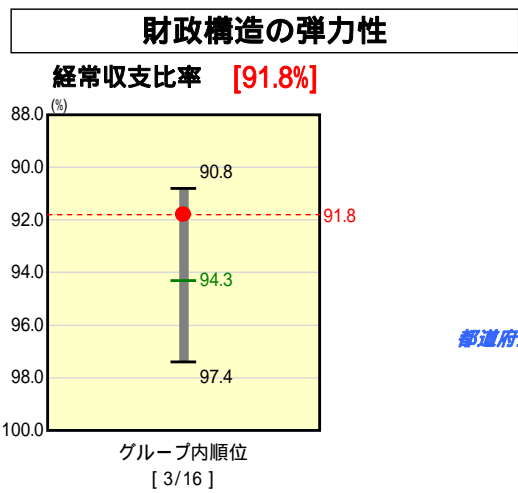
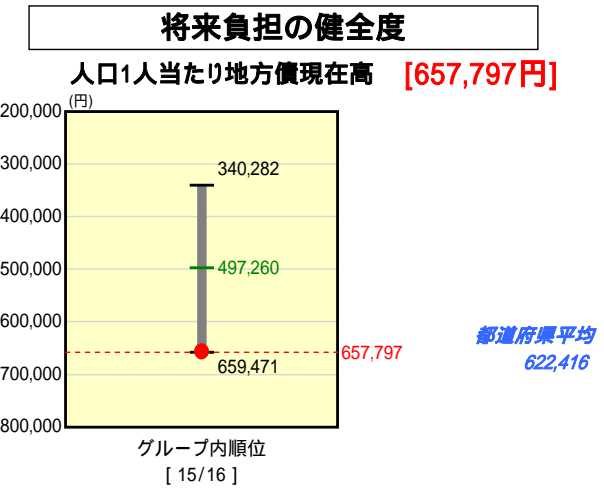
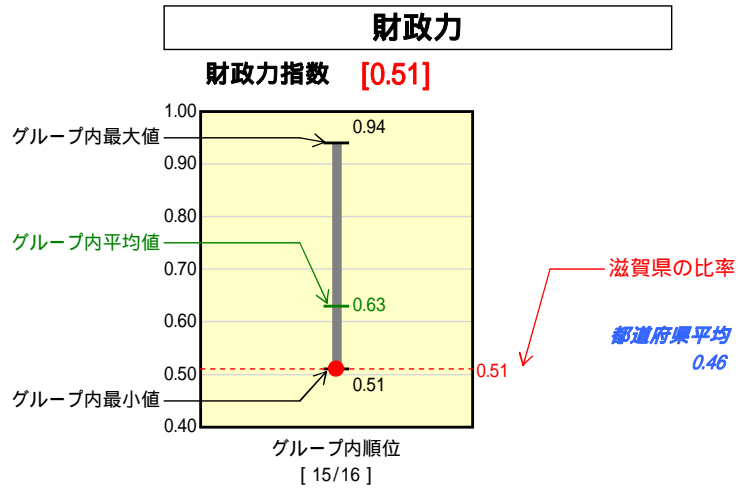


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

グループ
(財政力指数
0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(別紙)

分析欄(つづき)

財政力指数

・本県は、法人関係税のウエイトが高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があり、近年の税収の回復を受けて基準財政収入額が増加傾向にあることから、財政力指数は、0.51となり、前年度より0.06高くなっています。

経常収支比率

・本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は91.8%と類似団体平均の94.3%を下回っており、全国的(全国平均92.6%)に見ても良い方から数えて8番目となっています。

・しかしながら、平成18年度は、地方税や地方譲与税が増加したことにより分母となる経常一般財源総額が増加(対前年度3.0%)したものの、国民健康保険調整交付金や介護保険給付費県費負担金などにより補助費等に充当する一般財源の増加したことや、義務教育費国庫負担金の減少などにより人件費に充当する一般財源が増加したことから分子となる経常経費充当一般財源が増加(対前年度6.0%)し、前年度に比べ2.7ポイント上昇しています。

実質公債費比率

・本県の実質公債費比率は、13.6と類似団体平均(14.1)を下回る状況となっています。

・特に平成10年度以降の財政構造改革の取組により、平成18年度決算での投資単独事業の水準は、既に昭和61年度と同程度の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、臨時財政対策債を除くと平成14年度以降減っています。

・現在、投資的経費の重点化、効率化の取組の推進により県債の発行を抑制するとともに、公債費の平準化などにより、公債費の抑制に努めているところです。

県民1人当たり地方債残高

・県債発行抑制の努力により、県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、年々増加(対前年度比1.6%の増)の傾向を示しており、また類似団体平均を上回っている状況にあります。

・県の裁量により発行する県債は抑制しているものの、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行などが、県債残高を押し上げる要因となっています。

・また、類似団体の中では人口が最少であるため、相対的に人口1人当たりの残高は高くなっています。

・しかし、将来の世代ヘツケを残さないため、県債残高を減らせるよう取り組んでいます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・本県が分類されたグループに属する各団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きく、そのため当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっています。

・平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)などによる人件費削減などを進めてきたことなどから前年度と比べ、3,639円の減額となっています。

・県職員の定数全体のうち教職員や警察官が約4分の3を占め、人口増加等を背景に、その定数が増えていることが、特徴となっています。

ラスパイレス指数

・本県のラスパイレス指数は98.6となっており、全国平均(99.6)および類似団体平均(100.6)を下回る結果となり、全国でも低い方から12番目にあたります。

・これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)を実施してきたことなどが要因となっています。

・今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

人口100,000人当たりの職員数

・本県が分類されたグループに属する各団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きく、そのため当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっています。

・人口規模に近い団体と比較しますと、当該指標は相対的に小さい数値となっています。

・今後とも、行政改革に取り組み、スリムな体制を目指します。